令和2年度　施策・基本事業マネジメントシート（令和元年度実績に基づく評価）

作成日　令和　2　年　7　月　3　日

政策体系	基本目標名	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	施策主管課長	都市整備課
	政　策　名	1	産業振興で活力あるまちづくり		
	施　策　名	2	出流原PA周辺開発の推進		三関　純一
施策関係課	政策調整課、産業立市推進課、農政課、都市計画課				

1. 施策の目的と成果把握

	この施策は、誰、何を対象としているか		対象指標	単位	H30	R1	R2
施策の目的「対　象」	・出流原PA周辺区域	①	出流原PA周辺総合物流開発整備構想面積（第1段階）	ha	14.1	14.1	14.1
		②					
		③					
		④					

	この施策によって、「対象」をどういう状態にするのか		成果指標（意図の達成度を表す指標）	区分	単位	H30	R1	R2	R3
施策の目的「意　図」	・出流原PAスマートインターチェンジの設置及びインランドポートを核とした物流拠点の開発整備を推進する。	①	開発整備着手面積（第1段階）	目標	ha	14.1	14.1	14.1	14.1
				実績		10.8	10.8		
		②	（仮称）出流原PAスマートインターチェンジ整備の進捗率	目標	%	10.0	36.0	71.0	100.0
				実績		9.0	25.3		
		③	佐野インランドポート年間取扱貨物量	目標	TEU	4,094	8,188	10,918	12,284
				実績		5,202	8,339		
		④		目標					
				実績					
		⑤		目標					
				実績					

成果指標設定の考え方

①開発面積を把握することにより、出流原PA周辺総合物流開発整備構想の実現への状態が把握できることから、指標として採用した。
都市整備課資料から数値を把握する。
②出流原PA周辺総合物流開発整備構想実現に必要となるスマートインターチェンジが事業化されたことから、整備の進捗率を指標として採用した。
③第1段階である佐野インランドポートの稼働状況を勘案し、出流原PA周辺総合物流開発整備区域への拡張も検討していくことから、指標として採用した。

成果指標の取得方法

①	都市整備課資料
②	都市整備課資料
③	産業立市推進課資料
④	
⑤	

2. 基本事業の目的と成果把握

基本事業名	対象	意図		成果指標	区分	単位	H30	R1	R2	R3
出流原PA周辺総合物流開発整備の推進	出流原PA周辺地域	・総合物流拠点として開発する。	①	開発整備事業（第1段階）の進捗率	目標	%	10.0	20.0	30.0	50.0
					実績		5.0	10.0		
			②		目標					
					実績					
			③		目標					
					実績					
出流原PAスマートインターチェンジ整備の推進	出流原PA周辺地域	出流原PAにスマートインターチェンジを整備する。	①	スマートインターチェンジ整備の進捗率	目標	%	10.0	36.0	71.0	100.0
					実績		9.0	25.3		
			②		目標					
					実績					
			③		目標					
					実績					

基本事業名	対象	意図		成果指標	区分	単位	H30	R1	R2	R3
佐野インランドポートの安定した運営	佐野インランドポート	佐野インランドポート運営の収益の黒字化を図る。	①	取扱コンテナ数	目標	TEU	4,094	8,188	10,918	12,284
					実績		5,202	8,339		
			②	佐野インランドポート拡張の検討	目標	箇所	－	－	－	1
					実績		－	－		
			③		目標					
					実績					
			①		目標					
					実績					
			②		目標					
					実績					
			③		目標					
					実績					

3. 施策及び基本事業の目標達成度評価

施策

令和元年度施策の取組方針

・出流原PA周辺総合物流開発整備の早期事業化を図るため、地区計画、開発行為に向けた関係機関並びに庁内外の許認可権者との協議調整を進める。
・（仮称）出流原PAスマートインターチェンジ整備の計画的な推進を図るため、円滑な用地買収に努めるとともに、埋蔵文化財の発掘調査を実施し、早期の工事着手を図る。
・インランドポートの安定した運営を図るため、施設内におけるコンテナ取扱量を把握し、状況により暫定的にコンテナ置き場の確保を図るほか、施設拡張の検討を行う。

施策の取組方針・成果指標達成状況

取組方針　☑ 全て達成　☐ 一部未達成　☐ 全て未達成

成果指標　☐ 全て達成　☑ 一部未達成　☐ 全て未達成

【施策の取組方針達成状況】
・出流原PA周辺総合物流開発整備については、地区計画、開発行為に向けた関係機関との協議、調整を行った。
・（仮称）出流原PAスマートインターチェンジ整備については、円滑な用地買収に努めるとともに、埋蔵文化財の発掘調査を実施した。
・インランドポートの安定した運営については、施設内におけるコンテナ取扱量を把握し、状況変化に対応できる体制の整備を図った。さらに、コンテナ量増加に伴う施設拡張の検討を行った。

【成果指標達成状況】
・出流原PA周辺総合物流開発整備については、構想段階の面積を指標としていたが、基本計画が策定され面積が10.8haとなった。成果としては、目標14.1haに対して10.8haとなったが、面積が確定したことによるものであることから、目標は達成した。
・スマートIC整備については、工程的には概ね計画通りであるが、目標の進捗率を予算の執行額としているため、目標の36%に対し25.3%となり、目標は未達成となった。
・インランドポートの安定した運営については、目標指標を年間コンテナ取扱貨物量としたため、当初目標8,188TEUに対し8,339TEUとなり、目標は達成した。

基本事業

基本事業名	令和元年度基本事業の取組方針	基本事業の取組方針・成果指標達成状況
出流原PA周辺総合物流開発整備の推進	・出流原PA周辺総合物流開発整備事業における早期着手区域の事業の推進を図るため、地区計画並びに開発行為等、関係法令に基づく協議・調整を進める。 ・出流原PA周辺総合物流開発整備に関する基本計画を基に基本設計を行う。	取組方針　☑ 全て達成　☐ 一部未達成　☐ 全て未達成 成果指標　☐ 全て達成　☐ 一部未達成　☑ 全て未達成 【基本事業の取組方針達成状況】 ・基本設計については、スケジュール通り発注し業務を進めた。 ・関係機関との協議・調整を開始した。 【成果指標達成状況】 基本設計については、令和元年東日本台風の影響により、委託業者からの申請を受け工期を延長したため、基本設計完了が次年度へ繰越となり、目標の進捗率20%に対し10%で未達成となった。
出流原PAスマートインターチェンジ整備の推進	・ネクスコ東日本と連携しながら、整備スケジュールに基づく事業の進捗を図る。 ・スマートIC事業用地を取得する。 ・埋蔵文化財の発掘調査を実施する。 ・用地取得や発掘調査をできるだけ早期に完了し、年度内に工事着手を目指す。	取組方針　☑ 全て達成　☐ 一部未達成　☐ 全て未達成 成果指標　☐ 全て達成　☑ 一部未達成　☐ 全て未達成 【基本事業の取組方針達成状況】 ・スマートIC事業用地を予定通り取得した。 ・埋蔵文化財発掘調査も予定通り進められた。 ・整備スケジュール通りの進捗を図った。 【成果指標達成状況】 ・スマートIC整備の進捗率は、事業費ベースで算出しているため、目標の進捗率36%に対し25．3%で未達成となるが、工程から見た進捗は予定通りであった。
佐野インランドポートの安定した運営	・物流効率化に向けた新たな取組の調査・研究・実践を行う。 ・インランドポートにおける利用状況等を踏まえ、施設の拡張検討を行う。	取組方針　☑ 全て達成　☐ 一部未達成　☐ 全て未達成 成果指標　☑ 全て達成　☐ 一部未達成　☐ 全て未達成 【基本事業の取組方針達成状況】 ・ヒアリに対する侵入対策の試験実験や佐野IPトラック位置情報把握のためのGPS導入、東京港－横浜港間のフィーダー支援を実施した。 ・拡張整備の検討については、令和元年東日本台風による影響や新型コロナウイルス感染症の影響により、現段階における拡張は先送りすることとした。 【成果指標達成状況】 ・コンテナの取扱数については、目標の8,188TEUに対し8,339TEUで達成した。 ・IP拡張の検討については、現時点の状況等を踏まえ検討した。
		取組方針　☐ 全て達成　☐ 一部未達成　☐ 全て未達成 成果指標　☐ 全て達成　☐ 一部未達成　☐ 全て未達成

4. 施策の基本情報

社会情勢変化、国・県の動向、市民・議会意見等

・近年では、販路拡大やコスト削減を目指すため、大手企業のみならず中小企業までも海外進出の傾向があるが、アベノミクスやチャイナリスク等により景気回復や生産拠点の国内回帰の兆し、東南アジアへ拠点を移す動きも伺える。また、大企業における景気回復は実感できるものの、地方における景気回復までは実感できない現状であり、その打開策として地方創生が進められている。
・圏央道が全線開通したことにより、東名、中央、関越、東北、常磐道が繋がり、更に交通利便性が向上し、周辺における企業立地が進んでいる。
・市議会議員からも、財政基盤強化のため、産業団地造成による企業誘致を図るよう意見が出されている。また、出流原PA周辺総合物流開発整備事業の早期実現を望む意見がある。
・近隣市町においても、企業誘致の競争が激化している。
・令和元年10月に発生した令和元年東日本台風の影響により、全体的なスケジュールの遅延が見られる。
・令和2年度において、新型コロナウィルス感染症の拡大により、各事業とも業務が停滞し遅延が生じている。

施策の成果向上に向けての役割分担

市民	事業所	行政
・出流原PA周辺総合物流開発整備事業の推進に協力する。	・出流原PA周辺総合物流開発整備事業に参画する。	・出流原PA周辺総合物流開発整備を実現することにより、あらたな雇用の創出と地元経済の伸展による地域の振興を図る。

5. 施策全体の総括・今後の課題・今後の方向性

施策の成果実績と施策の基本情報及び施策コストに関する全体総括

・出流原PA周辺総合物流開発整備（Aゾーン）については基本設計に取り組んだが、令和元年東日本台風の影響により令和2年度に繰越しとなった。その他、各種測量については予定通り完了した。
　また、出流原PA周辺総合物流開発整備（B～Fゾーン）については、基本計画において開発方針の中の段階的開発の第2段階で示している通り、事業手法や民間事業者との連携、民間開発等を含め検討していく、との方向性を踏まえ民間事業者との情報交換を行った。
・（仮称）出流原PAスマートインターチェンジの整備については、ネクスコ東日本による詳細設計が完了し、用地買収を計画通り実施した。埋蔵文化財調査も順調に進められ、全体的には整備スケジュール通りの進捗が図れた。
・佐野インランドポートのコンテナ取扱量は、4月から右肩上がりに推移してきたが、翌2月、3月は新型コロナウィルス感染症の影響により20～30%前後落ち込んでいる。
・令和元年度決算額は、平成30年度と比較し約1億円の増となったが、主な要因は、出流原PAスマートインターチェンジ整備事業の進捗による事業費の増（用地買収・埋蔵文化財調査）である。

今後の課題

【令和2年度で解決する課題】
・出流原PA周辺総合物流開発整備におけるAゾーンの基本設計の早期完了、及び議会、地元への説明会の実施。
・（仮称）出流原PAスマートインターチェンジの整備については、計画通りの事業の進捗管理。

【令和3年度以降にも引き継がれる課題】
①Aゾーンの整備の早期実現、及びB～Fゾーンの事業化に向けた検討。
②スマートIC整備の計画的な進捗管理と関連付帯工事の実施。
③新型コロナウイルス感染症の影響で減少した佐野インランドポートのコンテナ取扱量の回復並びに施設の安定した運営。

【令和3年度重点課題】
④Aゾーンにおける全体的なスケジュールの見直し。
⑤（仮称）出流原PAスマートインターチェンジにおける計画通りの進捗管理。

今後の方向性

①出流原PA周辺総合物流開発整備事業については、整備内容を検討し事業費の削減を目指すとともに、その後の円滑な事業の進捗を図り早期完了を目指す。
　また、出流原PA周辺総合物流開発整備（B～Fゾーン）については、事業手法や民間事業者との連携、民間開発等を含め調査、検討を行う。
②出流原PAスマートIC整備の計画的な進捗管理を行うとともに、スマートIC付帯工事については、ネクスコ東日本と連携し、地元住民等との協議・調整を適宜行いながら、円滑な工事施工の進捗を図る。
③佐野インランドポートの拡張については、民間による拡張や出流原地区への物流施設整備のニーズ等を踏まえ検討を行う。
　また、新型コロナウイルス感染症の影響により減少したコンテナ取扱量の回復及び施設の安定運営を目指す。
④Aゾーンの整備については、令和2年度の業務内容を踏まえ全体スケジュールの見直しを図る。
⑤スマートIC整備については、令和3年度が供用開始予定の年度となるため、ネクスコ東日本との連携をさらに強化し、スケジュールどおりの進捗管理を図る。